

(別紙3) FAQ

No.	課題	想定質問	現時点の回答
1	共通	グループウェア、企業方法システムにクラウドサーバを活用する場合、サーバOSの種類制限はあるか。	サーバOSは問わない。 ※前提として、センターの希望する大まかな内容は次のとおり。 ①職員及びCD等が、BYODで、セキュアに、テレワーク可能な状況にする。 ②現在リース契約で使用しているオンプレ及びハウジングサーバを、全て令和3年度中には解約（撤去）する。 ③①②を両立するシステムを構築する。なお、センターでは、新システムでも税法上償却資産となる物品は保有しない。また、一定期間経過する度に、投資が必要となる構成（ハードリプレイスが必要なもの）等は取り入れない。 ④①③を達成できるのであれば、サーバ等のクラウド化や、よりサーバレス寄りな構成（様々なサービスの組み合わせ）等、どのような構成であっても問題ない。 ⑤本プロポーザルにより決定する受託事業者の提案・実施内容に応じて、④の方向性を別途検討する。
2		現行システムから新システムへのデータ移行にあたり、新旧事業者が異なる場合は、新事業者は、現行システムへアクセスできるものと考えてよいか。	新旧事業者が異なることとなった場合、センターから旧事業者に対し、新事業者がアクセス可能とするよう依頼する予定。ただし、細かい調整等は新旧事業者間で実施するほか、旧事業者の作業や調整等に費用が発生する場合は、新事業者が負担するものとする。 ※OSアカウントの貸与、各アプリのアカウントの貸与等によるアクセスとなると想定。別途費用が発生する可能性が極めて高い。
3		現行のサーバ機器の容量は。	オンプレ部分（①3TB+②12TB）+ハウジング部分（③3TB+④12TB） グループウェアは③、ファイルサーバは①に該当。 但し、RAIDを考慮していない物理的な容量。
4		センター内のPC端末は、今回リプレイス予定か。	構築業務の委託契約額によっては、リプレイスを行う場合もある。現時点では未定。
5		センター内の光回線やプロバイダ料金は、本委託業務と別枠か。	別枠。 なお、システム全般のリプレイスにあたり、別途回線契約等を見直す予定。 （想定）フレッツ 光ネクスト プライオ10（NTT東日本）
6	グループウェア関連	既存グループウェア（パッケージ版 DesknetsNEO、130ライセンス分）を活用する提案は可能か。	可能。ただし、パッケージ版を活用するのに要する全ての費用（グループウェア用のクラウドサーバ費用（イニシャル及びランニングとも）、移管費用等）は、委託契約の中を含む必要がある。したがって、クラウド版の導入とパッケージ版の流用に係るコストや、機能差による企業情報システムとの連携可否等を総じて考慮したうえで、提案することが望ましい。
7		以下ソフトウェアのライセンス料等の構成は。 ・グループウェア DeskNets ・暗号化ソフトウェア DocumentSecurity ・資産管理ソフト SKYSEA ClientView LT版（100クライアント） ・ウィルス対策ソフト ウィルスバスター	・グループウェア DeskNets→130ユーザー数 →保守未加入で運用。サーバを更新する際に保守に加入し、移行作業を実施。 ・暗号化ソフトウェア DocumentSecurity →暗号化対象ファイルが選定されていない為、現状 未設定。 保守費用は25万円。（毎年7月更新） ・資産管理ソフト SKYSEA ClientView LT版 →サーバ1/クライアント100。更新費14万円。（毎年7月更新） ・ウィルス対策ソフト ウィルスバスター →クライアント70、更新費26万円。（毎年2月更新） ・グローバルサイン更新費（WWW、WWW3の2契約） →更新費7万4千円。（毎年2月更新）

8	企業情報システム関連	CD等による企業相談対応の内容及びその割合は。	受発注あっせんに関すること：15%程度 創業起業に関すること：15%程度 助成金に関すること：10%程度 分類が困難な内容（マーケティング、新商品開発、知財活用等）：60%程度
9		CD等による企業相談対応の受付方法とその割合は。	CD等による受付（相談対応後に次回の予約受付するもの）：65%程度 センターによる電話受付：30% メール受付（フォーム問合せ）：5%
10		相談対応に係る企業⇄センター、CD等間との連絡方法の種類と割合は。	①初回相談受付時（センターがで受付したもの）：メール50%、電話50%程度 ②CD等による相談対応（2回目以降）受付：メール60%、電話30%、SNS等10%程度 ※ただし、連絡方法に係る規程等はないため、CD等によって割合が全く異なるケースもあり得る。
11		CD等がセンターに対しルーティンで提出する資料等の種類、頻度は。	前提として、CD等はセンターに常駐しておらず、各自の拠点から相談対応場所に向かっている。センターへの登庁頻度は月1~2回程度。そのうえで、センターへ提出している資料は次の通り。 相談業務報告（アクセス、エクセル等へ入力するもの）のほかには、 ①出張行程のメール報告：週1回 ※指定様式（Excelによるもの） ②業務月報のメール報告：月1回 ※指定様式（Excelによるもの） ③会議参加報告書のメール報告：都度 ※指定様式（Wordによるもの） ④企業対応記録（相談受付表等）の入力、印刷、書面呈覧：月1~2回 ※指定様式（Access、Excelに入力し、印刷するもの）。 なお、センターからCD等へ謝金・旅費を支給するにあたり、職員が①②を元に、旅程の距離数計算、支給額、源泉徴収額等を手計算し、支出に係る稟議を書面で諮っている。
12		データ移行が必要なデータ種類と件数は。	前提として、現在次の4つのシステムが稼働しており、全てセンター内PCからしかアクセスできない。 ①Access（相談受付表）：相談対応結果を記録、印刷するシステムで、メイン稼働している。データはAccess自体に保存されている。1か月あたり、300件程度の相談対応レコードが増えている状況。 企業登録数約6000件、相談対応レコード数約27000件（うち11000件はデータが不完全で参照不能） ②Access（旧企業情報システム）：かつて外注構築したが、現在は住所録として運用しているシステム。データは、オンプレDBサーバに保存されている。データ数不明。 ③Excel（企業間の受発注あっせん結果等を登録するシステム） ④ワードによるメモ等。 なお、現状は各システム間で企業情報が重複しているほか、同一システム内であっても、企業の重複（登録名が全角、半角の2種類ある等）が発生している。
13		企業情報システムは利用者数はか。（ライセンス商品を利用する場合の必要ライセンス数）	最大で80名程度。（最低限必要な数は約50名、今後のセンター人員計画を踏まえると、100名程度までの拡張性を有することが望ましい。） なお、全員が同時に接続することはない（多くても20名程度が同時利用する）想定。
14		呈覧、承認の種類と承認経路の数を教えてください。	大まかには 担当者（orコーディネータ）→所属課員（4~5名）→課長→次長→専務→理事長 の1パターン。 ただし案件により、所属課が2~3課に跨るケースがあるため、承認経路をセンター側で適宜変更できるようなシステムを想定。
15		センターで発行している冊子「あおり企業ガイド」と連携が必要か。連携する場合は、冊子に掲載されている項目を網羅する必要があるか。	必須ではないが、可能であれば項目を網羅したうえで連携を希望する。（企業情報システムからページ原稿通りにPDF出力できる機能等）
16		企業側からの担当CD等の指定があるか。	ある。ただし割合は少ない。
17		別紙1の「データベースサーバ」のDB名とバージョンは。	SQL Server 2014 SP1
18		別紙1の「データベースサーバ」導入理由は。	旧企業情報システム（ACCESS）の元データが格納されており、過去に外注し作成されたものだが、現時点で当該システムはほぼ住所録としてのみの活用となっている。